

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年10月25日まで（2014年10月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	エネルギー関連日本株オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。</li> <li>企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式への実質投資割合は、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
分配方針	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# エネルギー関連日本株 オープン

愛称：エネルギーチャンス

第4期（決算日：2018年10月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「エネルギー関連日本株オープン」は、去る10月25日に第4期の決算を行いました。  
 ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	期 騰 落			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2014年10月31日	10,000	—	—	1,747.30	—	—	—	2,993
1期(2015年10月26日)	10,442	0	4.4	2,170.42	24.2	98.3	—	5,780
2期(2016年10月25日)	9,033	0	△13.5	1,960.67	△9.7	98.4	—	2,707
3期(2017年10月25日)	11,939	100	33.3	2,545.61	29.8	96.2	—	1,519
4期(2018年10月25日)	10,569	100	△10.6	2,376.92	△6.6	96.4	—	901

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) T O P I X ( 配 当 込 み )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年10月25日	円 11,939	% —	2,545.61	% —	% 96.2	% —
10月末	12,099	1.3	2,566.81	0.8	96.5	—
11月末	12,207	2.2	2,604.86	2.3	96.1	—
12月末	12,848	7.6	2,645.77	3.9	96.2	—
2018年1月末	13,358	11.9	2,673.82	5.0	96.2	—
2月末	12,863	7.7	2,574.87	1.1	96.4	—
3月末	12,216	2.3	2,522.26	△0.9	96.2	—
4月末	12,300	3.0	2,611.85	2.6	96.4	—
5月末	12,407	3.9	2,568.21	0.9	96.0	—
6月末	12,067	1.1	2,548.78	0.1	97.3	—
7月末	12,213	2.3	2,581.96	1.4	97.0	—
8月末	12,182	2.0	2,556.25	0.4	97.8	—
9月末	12,729	6.6	2,698.09	6.0	96.4	—
(期 末) 2018年10月25日	10,669	△10.6	2,376.92	△6.6	96.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

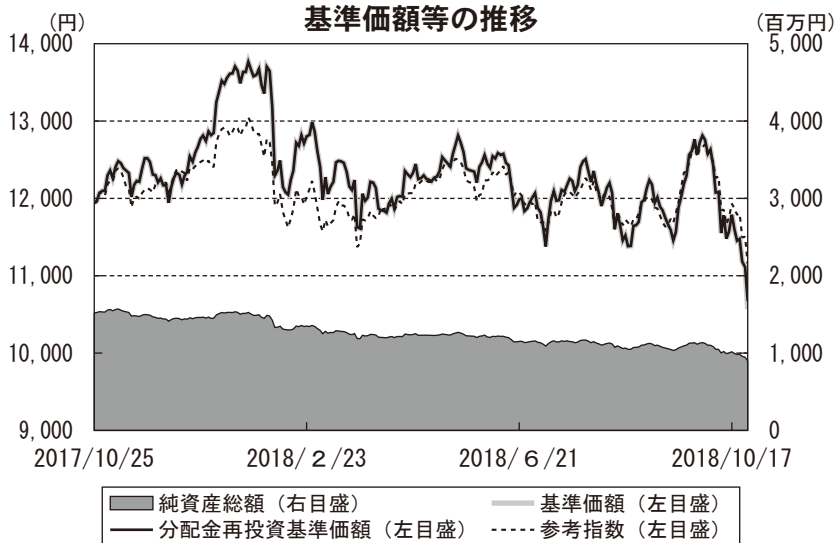
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第4期：2017/10/26～2018/10/25)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	堅調な企業業績や朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたことなどが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第4期：2017/10/26～2018/10/25)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立、世界経済の堅調な成長期待などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬から5月中旬にかけては、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な企業業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどが株価の重石となりました。
- ・10月上旬から期末にかけては、再度米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に急落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

## ＜エネルギー関連日本株オープン＞

- ・エネルギー関連日本株オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

## ＜エネルギー関連日本株オープン マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ9.3%の下落となりました。

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、期末の株式組入比率は、96.7%としました。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ\*による銘柄選定を行いました。  
\*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ・期中に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎主な新規組入銘柄

- ・ビジョン（海外用Wi-Fiルーターレンタルサービス主体）：日本から海外への渡航者が増加する中で、出張などの法人需要の取り込みが奏功し、海外用Wi-Fiルーターレン

タルサービスが成長。加えてWEBマーケティングを主体とする情報通信サービス事業でも、新設法人・ベンチャー企業の獲得に加えて、クロスセリングによる電力サービス「ハルエネでんき」の加入取次の獲得が好調に推移するなど、業績が全体的に拡大基調にあることを評価し、新規に組み入れました。

- ・デクセリアルズ（ニッチな電子部材・材料に強み）：異方性導電膜（ACF）と光学弾性樹脂（SVR）などが主要製品。成長戦略の「新たな成長ドライバーの確立」として、反射防止フィルムをACFとSVRに続く第三の収益柱に育てることを目指しています。同製品は製造プロセスにおける高度な独自技術が用いられており、大手ノートPCメーカーによる採用だけでなく、今後は自動車の他、通信・半導体などの新領域へ事業成長を加速させる方針です。

#### ◎主な全株売却銘柄

- ・安川電機（サーボモーターとインバーター大手）：米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどを背景に、企業の設備投資に対する先行き不透明感が台頭したことから、当面は株価の上値が重いと判断し全株売却しました。
- ・アルバック（半導体や液晶の製造装置を展開）：半導体需給に対する先行き不透明感が台頭したことから、当面は株価の上値が重いと判断し全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は下落しました。

パフォーマンスに寄与、または影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

#### ◎銘柄

- ・レノバ（再生可能エネルギー施設の開発・運営）：太陽光発電やバイオマス発電など再生可能エネルギー関連のプロジェクトを多数手掛けていることなどを評価し、期首より保有。世界的に低炭素社会へ取り組みが求められる中で、同社の事業戦略が評価されて株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・東海カーボン（カーボンブラック、黒鉛電極、ファインカーボンなど炭素材料を幅広く展開）：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需給逼迫などによる業績拡大に期待し、期首より保有。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

#### ◎銘柄

- ・フェローテックホールディングス（太陽電池や半導体製造装置向けの部品を製造）：電子デバイスセグメントの冷熱素子モジュール、パワー半導体などの各製品について、新エネルギー車関連のアプリケーションで売上200億円を目標に採用拡大を目指す戦略を評価し、期首より保有。中国経済の減速や米中の貿易摩擦の悪影響などが懸念され株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・三井金属鉱業（非鉄精錬企業）：水力発電やスマートフォン向け極薄銅箔などの業績貢献を期待して期首より保有。スマートフォンの減産懸念に加えて、業績の下方修正を発表したことなどから株価が軟調に推移し、マイナスに影響しました。

## (ご参考)

## 株式上位5業種

期首 (2017年10月25日)

	業種	比率
1	電気機器	32.6%
2	化学	14.6%
3	機械	11.1%
4	建設業	6.8%
5	非鉄金属	6.1%

期末 (2018年10月25日)

	業種	比率
1	電気機器	18.6%
2	化学	14.3%
3	建設業	13.3%
4	電気・ガス業	10.0%
5	情報・通信業	9.5%



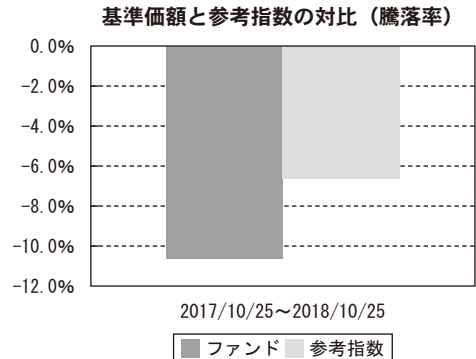
・比率とは、当マザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について



ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、TOPIX（配当込み）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2017年10月26日～2018年10月25日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.937%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	1,564

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <エネルギー関連日本株オープン>

#### ◎今後の運用方針

- ・エネルギー関連日本株オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

### <エネルギー関連日本株オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式は、一進一退の動きを想定します。貿易摩擦など不安要因を抱えながらも、世界経済は米国を牽引役として底堅く、国内経済についても企業部門主導の成長が持続すると考えられます。一方で貿易問題や新興国経済などの不透明感が渦巻くなか、追加のリスク要因が浮上すれば市場は過敏に反応する可能性があると思われます。ただし中長期的には、世界経済は貿易摩擦など不安要因を抱えながらも米国を牽引役として底堅く、国内経済についても企業部門主導の成長が持続するとみられるため、株式市況は堅調に推移すると予想しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。
- ・エネルギー関連における投資機会は引き続き豊富であり、長期的見通しは明るいと考えています。世界経済の成長につれて、エネルギー需要が長期的に拡大していくとの期待は大きいと思われませんが、その一方で、地球温暖化防止のために二酸化炭素の発生を抑制することが同時に求められます。このためエネルギーの供給サイドでは、太陽光や風力などエネルギー源の多様化が求められ、さらに従来型設備も一段の高効率化が必要となります。エネルギーを使う側では、省エネ技術の導入促進に加え、新エネルギー車へのシフトなど、なるべく少ないエネルギーで経済を活性化させる努力が求められます。こうした供給・需要双方の動きは、経済・社会的な課題を克服して、人々がさらに豊かになるための解決策であり、それを実現させるためのイノベーションが、今後、様々な企業で活発化していくと予想されます。注目すべきは、まさにこうしたエネルギー情勢の変化であり、今後もエネルギー関連企業の中から主に「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」などのテーマに着目し、中長期的な視点でパフォーマンスの向上を追求していきます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 194	% 1.576	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 94 )	( 0.761 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 94 )	( 0.761 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 7 )	( 0.054 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.230	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 28 )	( 0.230 )	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.004 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	223	1.810	
期中の平均基準価額は、12,311円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年10月26日～2018年10月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エネルギー関連日本株オープン マザーファンド	千口 3,793	千円 5,018	千口 417,421	千円 554,131

## ○株式売買比率

(2017年10月26日～2018年10月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	エネルギー関連日本株オープン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		3,820,247千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		1,243,191千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		3.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年10月26日～2018年10月25日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;エネルギー関連日本株オープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;エネルギー関連日本株オープン マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 311	百万円 1,655	18.8	百万円 278	百万円 2,164	12.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,895千円
うち利害関係人への支払額 (B)	446千円
(B) / (A)	15.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年10月25日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
エネルギー関連日本株オープン	マザーファンド	千口 1,195,214	千口 781,586	千円 899,371

## ○投資信託財産の構成

(2018年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
エネルギー関連日本株オープン マザーファンド	千円 899,371	% 97.3
コール・ローン等、その他	24,867	2.7
投資信託財産総額	924,238	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	924,238,430
コール・ローン等	11,174,524
エネルギー関連日本株オープン マザーファンド(評価額)	899,371,643
未収入金	13,692,263
(B) 負債	22,559,306
未払収益分配金	8,531,449
未払解約金	5,059,416
未払信託報酬	8,943,805
未払利息	23
その他未払費用	24,613
(C) 純資産総額(A-B)	901,679,124
元本	853,144,996
次期繰越損益金	48,534,128
(D) 受益権総口数	853,144,996口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,569円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,273,122,312円  
 期中追加設定元本額 7,420,606円  
 期中一部解約元本額 427,397,922円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0569円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年10月26日～ 2018年10月25日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	2,020,549円
分配準備積立金額	139,943,854円
当ファンドの分配対象収益額	141,964,403円
1万口当たり収益分配対象額	1,664円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	8,531,449円

## ○損益の状況 (2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,998
受取利息	46
支払利息	△ 5,044
(B) 有価証券売買損益	△ 88,703,972
売買益	24,859,824
売買損	△113,563,796
(C) 信託報酬等	△ 19,886,406
(D) 当期損益金(A+B+C)	△108,595,376
(E) 前期繰越損益金	139,943,854
(F) 追加信託差損益金	25,717,099
(配当等相当額)	( 2,007,629)
(売買損益相当額)	( 23,709,470)
(G) 計(D+E+F)	57,065,577
(H) 収益分配金	△ 8,531,449
次期繰越損益金(G+H)	48,534,128
追加信託差損益金	25,717,099
(配当等相当額)	( 2,020,549)
(売買損益相当額)	( 23,696,550)
分配準備積立金	131,412,405
繰越損益金	△108,595,376

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年10月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## エネルギー関連日本株オープン マザーファンド

### 《第4期》決算日2018年10月25日

〔計算期間：2017年10月26日～2018年10月25日〕

「エネルギー関連日本株オープン マザーファンド」は、10月25日に第4期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・ 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年10月31日	10,000	—	1,747.30	—	—	—	2,978
1期(2015年10月26日)	10,652	6.5	2,170.42	24.2	98.8	—	5,754
2期(2016年10月25日)	9,366	△12.1	1,960.67	△9.7	98.8	—	2,696
3期(2017年10月25日)	12,683	35.4	2,545.61	29.8	96.5	—	1,515
4期(2018年10月25日)	11,507	△9.3	2,376.92	△6.6	96.7	—	899

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) T O P I X ( 配 当 込 み )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年10月25日	円 12,683	% —	2,545.61	% —	% 96.5	% —
10月末	12,857	1.4	2,566.81	0.8	96.8	—
11月末	12,989	2.4	2,604.86	2.3	96.5	—
12月末	13,689	7.9	2,645.77	3.9	96.6	—
2018年1月末	14,258	12.4	2,673.82	5.0	96.4	—
2月末	13,742	8.3	2,574.87	1.1	96.6	—
3月末	13,065	3.0	2,522.26	△0.9	96.1	—
4月末	13,171	3.8	2,611.85	2.6	96.6	—
5月末	13,304	4.9	2,568.21	0.9	95.9	—
6月末	12,956	2.2	2,548.78	0.1	97.5	—
7月末	13,130	3.5	2,581.96	1.4	96.7	—
8月末	13,115	3.4	2,556.25	0.4	97.8	—
9月末	13,721	8.2	2,698.09	6.0	96.6	—
(期 末) 2018年10月25日	11,507	△ 9.3	2,376.92	△6.6	96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

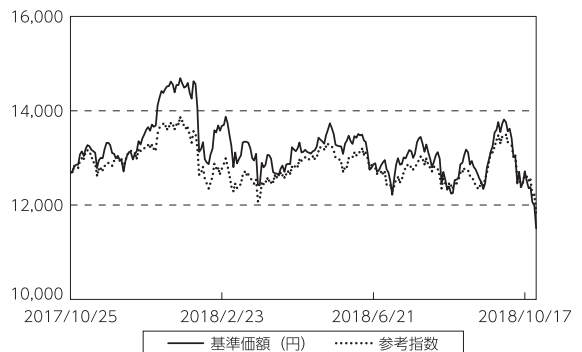
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.3%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。



## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立、世界経済の堅調な成長期待などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬から5月中旬にかけては、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な企業業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどが株価の重石となりました。
- ・10月上旬から期末にかけては、再度米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に急落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、期末の株式組入比率は、96.7%としました。
  - ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ\*による銘柄選定を行いました。
- \*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ・期中に新規組入、全株売却した主な銘柄のポートは以下の通りです。

## ◎主な新規組入銘柄

- ・ビジョン（海外用Wi-Fiルーターレンタルサービス主体）：  
日本から海外への渡航者が増加する中で、出張などの法人需要の取り込みが奏功し、海外用Wi-Fiルーターレンタルサービスが成長。加えてWEBマーケティングを主体とする情報通信サービス事業でも、新設法人・ベンチャー企業の獲得に加えて、クロスセリングによる電力サービス「ハルエネでんき」の加入取次の獲得が好調に推移するなど、業績が全体的に拡大基調にあることを評価し、新規に組み入れました。
- ・テクセリアルズ（ニッチな電子部材・材料に強み）：  
異方性導電膜（ACF）と光学弾性樹脂（SVR）などが主要製品。成長戦略の「新たな成長ドライバーの確立」として、反射防止フィルムをACFとSVRに続く第三の収益柱に育てることを目指しています。同製品は製造プロセスにおける高度な独自技術が用いられており、大手ノートPCメーカーによる採用だけでなく、今後は自動車の他、通信・半導体などの新領域へ事業成長を加速させる方針です。

## ◎主な全株売却銘柄

- ・安川電機（サーボモーターとインバーター大手）：  
米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどを背景に、企業の設備投資に対する先行き不透明感が台頭したことから、当面は株価の上値が重いと判断し全株売却しました。
- ・アルバック（半導体や液晶の製造装置を展開）：  
半導体需給に対する先行き不透明感が台頭したことから、当面は株価の上値が重いと判断し全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与、または影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・レノバ(再生可能エネルギー施設の開発・運営): 太陽光発電やバイオマス発電など再生可能エネルギー関連のプロジェクトを多数手掛けていることなどを評価し、期首より保有。世界的に低炭素社会へ取り組みが求められる中で、同社の事業戦略が評価されて株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・東海カーボン(カーボンブラック、黒鉛電極、ファインカーボンなど炭素材料を幅広く展開): 半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需給逼迫などによる業績拡大に期待し、期首より保有。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・フェローテックホールディングス(太陽電池や半導体製造装置向けの部品を製造): 電子デバイスセグメントの冷熱素子モジュール、パワー半導体などの各製品について、新エネルギー車関連のアプリケーションで売上200億円を目標に採用拡大を目指す戦略を評価し、期首より保有。中国経済の減速や米中の貿易摩擦の悪影響などが懸念され株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・三井金属鉱業(非鉄精錬企業): 水力発電やスマートフォン向け極薄銅箔などの業績貢献を期待して期首より保有。スマートフォンの減産懸念に加えて、業績の下方修正を発表したことなどから株価が軟調に推移し、マイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式は、一進一退の動きを想定します。貿易摩擦など不安要因を抱えながらも、世界経済は米国を牽引役として底堅く、国内経済についても企業部門主導の成長が持続すると考えられます。一方で貿易問題や新興国経済などの不透明感が渦巻くなか、追加のリスク要因が浮上すれば市場は過敏に反応する可能性があると思われます。ただし中長期的には、世界経済は貿易摩擦など不安要因を抱えながらも米国を牽引役として底堅く、国内経済についても企業部門主導の成長が持続するとみられるため、株式市況は堅調に推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。
- ・エネルギー関連における投資機会は引き続き豊富であり、長期的見通しは明るいと考えています。世界経済の成長につれて、エネルギー需要が長期的に拡大していくとの期待は大きいと思われませんが、その一方で、地球温暖化防止のために二酸化炭素の発生を抑制することが同時に求められます。このためエネルギーの供給サイドでは、太陽光や風力などエネルギー源の多様化が求められ、さらに従来型設備も一段の高効率化が必要となります。エネルギーを使う側では、省エネ技術の導入促進に加え、新エネルギー車へのシフトなど、なるべく少ないエネルギーで経済を活性化させる努力が求められます。

こうした供給・需要双方の動きは、経済・社会的な課題を克服して、人々がさらに豊かになるための解決策であり、それを実現させるためのイノベーションが、今後、様々な企業で活発化していくと予想されます。注目すべきは、まさにこうしたエネルギー情勢の変化であり、今後

もエネルギー関連企業の中から主に「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」などのテーマに着目し、中長期的な視点でパフォーマンスの向上を追求していきます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 30 (30)	% 0.230 (0.230)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	30	0.230	
期中の平均基準価額は、13,183円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年10月26日～2018年10月25日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 856 ( 7)	千円 1,655,824 ( -)	千株 1,123	千円 2,164,423

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年10月26日～2018年10月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,820,247千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,243,191千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月26日～2018年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,655	百万円 311	18.8	百万円 2,164	百万円 278	12.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,895千円
うち利害関係人への支払額 (B)	446千円
(B) / (A)	15.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年10月25日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (13.3%)</b>				
大成建設	—	2.3	10,626	
前田建設工業	14.8	11.3	14,565	
五洋建設	37.5	33.6	22,142	
大和ハウス工業	—	5.3	17,156	
ライト工業	4.3	—	—	
関電工	18.5	—	—	
日揮	5.7	15.1	33,642	
太平電業	5.3	—	—	
千代田化工建設	—	24.1	17,279	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
シキボウ	14.8	—	—	
東レ	7.9	—	—	
<b>化学 (14.3%)</b>				
旭化成	—	9.1	11,993	
昭和電工	9.5	6.1	29,280	
住友化学	36	—	—	
クレハ	3.8	2.4	17,904	
東ソー	11	—	—	
第一稀元素化学工業	16.3	—	—	
ステラ ケミファ	3.1	3.7	12,765	
三菱ケミカルホールディングス	27.8	—	—	
住友ベークライト	—	1.4	5,453	
宇部興産	—	3.7	8,680	
日立化成	7.7	—	—	
トリケミカル研究所	—	4.1	17,466	
デクセリアルズ	—	21.2	20,606	
<b>石油・石炭製品 (3.5%)</b>				
出光興産	14.4	6.3	30,933	
JXTGホールディングス	32.6	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (5.5%)</b>				
日本板硝子	—	7	7,154	
東海カーボン	60.3	15.8	26,860	
日本カーボン	4.2	2.1	13,776	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (0.9%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.6	3.3	7,454	
<b>非鉄金属 (3.2%)</b>				
三井金属鉱業	5.4	4.9	14,273	
住友金属鉱山	—	3.9	13,334	
UACJ	8.7	—	—	
住友電気工業	15.6	—	—	
<b>機械 (7.0%)</b>				
日本製鋼所	—	0.8	1,846	
日特エンジニアリング	2.2	3.7	10,578	
ナブテスコ	2.4	—	—	
SMC	0.4	—	—	
小松製作所	13.5	10.6	28,900	
住友重機械工業	6.4	—	—	
荏原製作所	5	2.1	6,625	
ダイキン工業	—	0.9	11,524	
CKD	—	1.6	1,843	
IHI	6.8	—	—	
<b>電気機器 (18.6%)</b>				
日清紡ホールディングス	—	14.6	17,870	
三菱電機	18.2	—	—	
富士電機	—	0.8	2,748	
安川電機	12.2	—	—	
日本電産	2.8	1.7	23,120	
ダブル・スコープ	7.8	—	—	
ダイヘン	38	0.9	2,222	
オムロン	5.3	—	—	
日東工業	10.9	—	—	
アルバック	5.6	—	—	
パナソニック	24.2	9.1	11,124	
スミダコーポレーション	—	8.7	9,961	
横河電機	9.7	8.8	19,298	
エスベック	—	1.4	2,412	
キーエンス	0.7	0.4	20,880	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三社電機製作所	—	1.9	—	1,976
フェローテックホールディングス	16.1	—	—	—
イリソ電子工業	—	1.4	—	6,580
山一電機	—	10.8	—	12,614
ローム	3.5	2.1	—	13,902
太陽誘電	—	3.1	—	6,665
村田製作所	1.4	0.4	—	6,216
日本ケミコン	—	1.7	—	4,110
<b>輸送用機器 (3.0%)</b>				
デンソー	3.5	—	—	—
トヨタ自動車	2.3	2.7	—	17,285
ケーヒン	—	4	—	8,576
<b>精密機器 (2.4%)</b>				
日機装	—	13.6	—	17,489
長野計器	—	3.9	—	3,588
<b>電気・ガス業 (10.0%)</b>				
エフオン	8	8	—	8,648
レノバ	12.7	62.8	—	78,248
<b>情報・通信業 (9.5%)</b>				
アステリア	—	13.7	—	13,412

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本ユニシス	—	4.4	—	11,224
ビジョン	—	6.2	—	23,870
エヌ・ティ・ティ・データ	—	15	—	21,855
ソフトバンクグループ	—	1.4	—	12,320
<b>卸売業 (4.7%)</b>				
アルコニックス	5.8	—	—	—
三洋貿易	5.5	—	—	—
丸紅	34.1	—	—	—
三菱商事	11.5	10.3	—	32,661
岩谷産業	—	2.3	—	8,682
<b>小売業 (1.7%)</b>				
日本瓦斯	3.8	3.5	—	14,647
<b>その他金融業 (—%)</b>				
オリックス	11.4	—	—	—
<b>サービス業 (2.4%)</b>				
タケエイ	30.1	—	—	—
シンメンテホールディングス	—	8.7	—	20,740
合 計	株 数・金 額	694	434	869,616
	銘柄数<比率>	56	58	<96.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 869,616	% 92.1
コール・ローン等、その他	75,093	7.9
投資信託財産総額	944,709	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	944,709,552
コール・ローン等	35,106,675
株式(評価額)	869,616,350
未収入金	34,771,527
未収配当金	5,215,000
(B) 負債	45,336,744
未払金	31,644,409
未払解約金	13,692,263
未払利息	72
(C) 純資産総額(A-B)	899,372,808
元本	781,586,550
次期繰越損益金	117,786,258
(D) 受益権総口数	781,586,550口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,507円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,195,214,725円  
 期中追加設定元本額 3,793,160円  
 期中一部解約元本額 417,421,335円  
 また、1口当たり純資産額は、期末11,507円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 エネルギー関連日本株オープン 781,586,550円

## ○損益の状況 (2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,281,510
受取配当金	17,301,150
受取利息	153
その他収益金	330
支払利息	△ 20,123
(B) 有価証券売買損益	△ 84,716,610
売買益	205,984,598
売買損	△290,701,208
(C) 当期損益金(A+B)	△ 67,435,100
(D) 前期繰越損益金	320,706,223
(E) 追加信託差損益金	1,225,587
(F) 解約差損益金	△136,710,452
(G) 計(C+D+E+F)	117,786,258
次期繰越損益金(G)	117,786,258

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)